

2020年5月7日

厚生労働大臣 加藤勝信 殿

一般社団法人 地域包括ケア病棟協会
会長 仲井培雄
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症に伴う地域包括ケア病棟を有する病院の対応への支援について

謹啓 平素より当協会の活動に御理解、御協力を賜り御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症患者は、5月2日現在1万5千人に達する勢いで、貴厚生労働省におかれましてはその対策に全力を注がれていることとお察しいたします。

私たち地域包括ケア病棟協会は、地域包括ケア病棟を核として地域包括ケアシステムを活性化し、「ときどき入院 ほぼ在宅」の実現を目指しています。地域包括ケア病棟は、①急性期治療を経過した患者の受け入れ、②在宅等で療養を行っている患者等の受け入れ、③在宅復帰支援の3つの機能を活用して、地域包括ケアシステムを支えています。

一方、新型コロナウイルス感染症対策として4月7日、16日に緊急事態宣言が発出され、ソーシャル・ディスタンスが強く推奨されています。地域包括ケア病棟を持つ医療機関や訪問・通所・入所の事業者に対して、地域包括ケアシステムのあり方を根本から変えるよう期待されていると理解しています。しかしながら、患者・家族、医療・介護提供者がこれまでの意識や行動を変容させて、上記①②③に注力するには時間が不足しています。地域包括ケア病棟を有する病院の現状について当協会の役員や会員からヒヤリングした結果と、それに対する私たちが考える対策を以下に述べたいと存じます。

1. 施設基準を満たしにくい現状への対応

地域包括ケア病棟を有し、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病院や受け入れないが発熱外来を開設する病院では、主に急性期・回復期機能を提供しています。新型コロナウイルス感染症対策として各種学会のガイドラインが変更された影響で、手術（特に全身麻酔）や消化管内視鏡検査、耳鼻咽喉科・歯科の診療、健診等を減らさざるを得ない病院が増えています。救急搬送も様々な要因で減少していますので、急性期病棟の病床利用率や重症度医療看護必要度が低下しています。新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病院では病床と人員を工面するために急性期病棟の病床利用率は更に低下しています。

そのため、①の急性期治療を経過した患者が減少し、自院の①の患者を受け入れる急性期病院の地域包括ケア病棟だけでなく、回復期・慢性期機能を主体とする後方支援病院の地域包括ケア病棟でも、病床利用率と重症度、医療・看護必要度が低下しています。

また、新型コロナウイルス感染症を心配する余りに受診抑制が起こり、地域包括ケアに係る実績要件である②の自宅等からの入院の割合、緊急入院した患者数、訪問診療や訪

問看護等の実績も基準を満たすことができない施設が増えています。

更に、地域の訪問・通所・入所の事業者のサービス縮小や休止により、③の在宅復帰支援が滞り始めています。行き場を失った患者が地域包括ケア病棟に入院を継続せざるを得ない状況となり、60日の入院期間を超える患者が増えつつあります。

自衛隊の出動要請を行っている地方自治体もございますので、これらの基準を満たさなくとも当面の間施設基準の変更を届け出なくともよいように、上記の状況でやむを得ず60日を超えた場合には入院基本料が補えるように、ご配慮をお願い致します。

2、院内感染や病院クラスターの予防

サージカルスモークやエアロゾルに暴露しやすい手術（特に全身麻酔手術）・消化管内視鏡治療等の予定入院患者や、呼吸器感染症の急性期後の患者を受け入れる場合に、事前のPCR検査が可能になれば、院内感染対策上安心できます。現状では、帰国者・接触者外来や新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病院でなければPCR検査を行えません。しかし、術前患者の中に無症候性患者が6%に上るという報告もございますので、院内感染や病院クラスターの発生を防ぐために、院内感染予防体制の充実と管轄区域の保健所への報告を義務づけた上で上記患者に絞って保険適応のPCR検査（民間検査機関）等を行なえるようにご配慮をお願い致します。

3、病院間の機能分化と連携

全ての病院が新型コロナウイルス感染症患者を診るのではなく、予定手術や検査、透析、周産期等は同感染症患者を受け入れない病院で行うことが推奨されています。これを機に地域の中で連携を推進する仕組みづくりにご配慮をお願い致します。

4、地域医療崩壊を防ぐための持続可能性の追求

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れても受け入れなくても、感染対策を必死に行っている医療スタッフが安心して働けるように、個人用防護具に係る物品を確保し、収入を維持することは重要です。前述の様に受診抑制や病床利用率の減少により、多くの医療機関で収支バランスが崩れています。このままでは、感染爆発を迎える前に地域医療が崩壊しかねません。前年同月の診療報酬の医療給付費相当や感染対策費用、職員の危険手当等を何らかの形で補って頂けるように、また個人用防護具の資材が十分行き渡るようにご配慮をお願い致します。

以上のことを是非ご考慮頂きまして新型コロナウイルス感染症に関わる様々な対策をより一層進めていただきたくお願い申し上げます。私たちも地域包括ケアシステムの中で役割を引き続き果たしてまいりますので、ご支援を賜りますこと切にお願い申し上げます。

謹白